

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器
 コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 細野 昭雄
 (氏名) 真田 秀樹

TEL 076-260-3377

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	33,984	8.9	731	△22.9	932	△21.6	590	△10.6
27年6月期第3四半期	31,219	△12.6	948	△49.3	1,189	△38.8	660	△59.8

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 △572百万円 (—%) 27年6月期第3四半期 1,874百万円 (8.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	46.19	—
27年6月期第3四半期	51.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第3四半期	31,239	20,769	66.3
27年6月期	29,894	21,509	71.8

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 20,711百万円 27年6月期 21,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	6.9	800	△30.0	1,000	△35.5	700	△20.7	54.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期3Q	14,839,349 株	27年6月期	14,839,349 株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	2,045,756 株	27年6月期	2,045,666 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期3Q	12,793,641 株	27年6月期3Q	12,793,846 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や雇用情勢の改善が進む一方、個人消費は勢いに欠く状況が続きました。また、新興国の景気減速や資源安、年明け以降の円高・株安の進行により、先行き不透明感が高まりました。

当社グループに関係するパソコンや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の市場では、パソコンやTV関連分野の不振が続く中、比較的堅調にあったスマートデバイスも普及一巡により成長は鈍化し始めました。

このような状況の下、当社グループは、多様化するデジタルライフ、高度化するビジネスシーンを支え得る魅力的な商品・サービスの拡充を加速し、細かな更新需要の取り込みと新市場の創造に努め、デジタル機器本体の出荷動向に影響を受けにくい収益体質作りを進めました。

売上高については、パソコンやTV関連分野の不振を市場シェアの獲得やスマートデバイス向けの新提案、近年増強を進めてきた自社ラインナップを補完するグローバルブランド商品の販売が補い増収となりました。利益面につきましては、総じて前年同期に比べ円安に推移した影響から売上原価率が上昇したことに加え、増収にともなう変動費や新市場開拓に係る費用等で販売一般管理費が増加したことにより、営業利益以下の利益項目は前年同期の実績を下回りました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は339億84百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は7億31百万円（前年同期比22.9%減）、経常利益は9億32百万円（前年同期比21.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億90百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業の概況を品目別に説明いたします。

[メモリ]

メモリ部門の売上高は19億21百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

前年同期の比較において、メモリカードやUSBメモリ等のフラッシュメモリ、メモリモジュールともに、販売台数の落ち込みは軽微ながら、半導体市況の下落を受け販売価格が低下したことにより、売上高は前年同期の実績を下回る結果となりました。

[ストレージ]

主力のハードディスクは、パソコンやTV関連分野の不振等から当第3四半期に入り販売は伸び悩み、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期の実績を下回りました。一方、光ディスクドライブは、音楽CDを直接スマートフォンやタブレットに取り込むことができる「CDレコ」、DVDビデオを直接スマートデバイスで視聴することができる「DVDミレル」の販売伸張により、売上高は前年同期の実績を上回りました。

以上の結果、ストレージ部門の売上高は98億74百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

[液晶]

液晶部門の売上高は77億77百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

マーケットシェア首位をより強固なものとするべく、従来弱かったラインナップや販路の強化に努めました。また、超解像技術を搭載した「GigaCrysta（ギガクリスタ）シリーズ」の上位モデル、4K対応モニターに40型大画面モデル等の先進モデルを拡充しました。サービス面も強化し、信頼の品質と実績の証として保証期間を3年から5年に延長しました。

[周辺機器]

無線LANやNAS等のネットワーク分野は、HUB等LAN関連機器の不振に加え、個人モデルの不振からNASも僅かに前年同期を割り込み減収となりました。地デジチューナーを中心とした映像関連分野は、自宅で受信したTV放送や録画番組を場所・視聴機器に縛られることなく自由に楽しむことができる新世代TVチューナー「REC-ON（HVTR-BCTX3）」「テレキング（GV-NTX1・2）」の発売により、テレビやスマートデバイス向けは増収となりましたが、パソコン増設モデルの不振が響き減収となりました。

以上の結果、周辺機器部門の売上高は55億92百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

当部門の新たな取り組みとして、ハイレゾ音源を楽しむネットワークオーディオの普及に合わせて、音質にこだわるユーザーのための新ブランド「fidata（フィダータ）」を立ち上げ、ネットワークオーディオサーバー2機種を発売しました。

[特注製品]

デジタル家電関連や通信事業者向けのOEMや特注製品の販売を主とする当部門は、顧客の市場動向を鑑み、従来のOEM主体から新規事業開発に営業の軸足を移している影響から、売上高は4億56百万円（前年同期比65.2%減）となりました。

[商品およびその他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門では、主力のサムスン電子製SSDの販売が伸張した他、競合2社-4ブランドが撤退を表明した影響からVerbatim®（バーベイタム）光ディスクメディアの販売が急増しました。また、当連結会計年度に入り販売が本格化したWD製ハードディスク関連商品の売上も寄与し、売上高は83億62百万円（前年同期比69.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて13億45百万円増加し、312億39百万円となりました。これは、現金及び預金が4億1百万円、受取手形及び売掛金が19億81百万円増加し、デリバティブ債権が12億26百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて20億85百万円増加し、104億70百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が24億92百万円増加し、未払法人税等が2億39百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて7億40百万円減少し、207億69百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益5億90百万円を計上したものの、配当金の支払1億67百万円と繰延ヘッジ損益が8億4百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年2月10日付「平成28年6月決算短信」にて公表いたしました数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して
おります。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取
引を行っております。

1. 取引の概要

平成26年8月に中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S
OP信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入いたしました。

「E S O P信託」では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足するものを受益者として、当社株式の取得資
金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると
見込まれる数の当社株式を当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員
の職位等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額
当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式と
して計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末73百万円、99,000株
であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,824	5,225
受取手形及び売掛金	8,484	10,466
商品及び製品	6,923	6,722
原材料及び貯蔵品	1,779	2,006
その他	1,937	1,157
貸倒引当金	△2	△16
流動資産合計	23,946	25,562
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	925	842
有形固定資産合計	3,805	3,723
無形固定資産		
投資その他の資産	200	189
その他	1,942	1,766
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	1,942	1,764
固定資産合計	5,947	5,677
資産合計	29,894	31,239
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,322	6,815
短期借入金	500	500
未払法人税等	435	196
ポイント引当金	6	4
賞与引当金	—	196
その他	2,562	2,199
流動負債合計	7,827	9,911
固定負債		
役員退職慰労引当金	110	110
リサイクル費用引当金	327	316
製品保証引当金	58	56
株式給付引当金	21	37
その他	39	38
固定負債合計	557	559
負債合計	8,384	10,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,242	4,242
利益剰余金	13,470	13,893
自己株式	△1,237	△1,237
株主資本合計	20,063	20,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	63
繰延ヘッジ損益	936	131
為替換算調整勘定	308	29
その他の包括利益累計額合計	1,407	224
非支配株主持分	37	57
純資産合計	21,509	20,769
負債純資産合計	29,894	31,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	31,219	33,984
売上原価	25,666	28,308
売上総利益	5,553	5,676
販売費及び一般管理費	4,604	4,944
営業利益	948	731
営業外収益		
受取利息	1	2
仕入割引	62	51
為替差益	232	179
その他	35	71
営業外収益合計	331	304
営業外費用		
支払利息	2	0
売上割引	84	83
持分法による投資損失	1	11
その他	2	6
営業外費用合計	90	102
経常利益	1,189	932
特別損失		
会員権評価損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	1,188	932
法人税、住民税及び事業税	435	346
法人税等調整額	128	△23
法人税等合計	564	322
四半期純利益	624	610
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△36	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	660	590

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	624	610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	△99
繰延ヘッジ損益	860	△804
為替換算調整勘定	276	△249
持分法適用会社に対する持分相当額	48	△29
その他の包括利益合計	1,250	△1,183
四半期包括利益	1,874	△572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,910	△592
非支配株主に係る四半期包括利益	△36	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。